

代表質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	翁長 政俊(自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 普天間飛行場移設問題について

- ア 普天間飛行場移設問題について、鳩山政権は選挙公約である県外・国外移設の言及を避け、内閣の発言にも一貫性がない。この状況について、知事の率直な御意見を伺いたい。
- イ 日米両政府閣僚級で構成する作業グループで普天間問題の迅速な解決を図っているが、限られた時間で具体的に何を協議し、どのような結論を出そうとしているのかははっきりしない。年内に内閣として明確な方針を打ち出さなければ、普天間の危険性を放置し、固定化につながると考えるが、知事の御所見を伺いたい。
- ウ 新政権が発足し3カ月を迎えるが、普天間飛行場移設問題に関する具体的な方針が示されていない。県は、この状況をどう打開していくか、今後の取り組みを伺う。
- エ 直近の県民世論調査や県内首長アンケート結果では、普天間飛行場の移設先は県外・国外が妥当とする意見が多数を占めていることに対する知事の所見を伺います。
- オ 鳩山総理と仲井真知事の11月27日の非公式及び11月30日公式会談の内容について伺う。

(2) 知事訪米について

- ア 今回の訪米について、主な要請先と要請事項、要請に対する米側の対応や得られた成果等について伺いたい。
- イ 日米地位協定の見直しに向け前進はあったか。環境特別協定の締結要請に対する米側の反応と感触について、また、環境特別協定について、渉外知事会として今後どう取り組むか。
- ウ 知事は訪米中、IT関連の米会社に本県への誘致を要請したようだが、成果はあったか。
- エ 2度目の訪米を含め、この3年間をどのように総括し、残り1年となった任期を知事はどのような決意で取り組むかお聞かせください。

2 地域主権と財源移譲について

- (1) 22年度予算の事項要求として、地方交付税の法定税率を現在の25%から34%を40%程度へ引き上げることが盛り込まれているが、これが実現しない場合、県の予算編成にどのような影響を与えるか。
- (2) 地方交付税の充実は、鳩山政権における地方分権のバロメーターと考えるがどうか。
- (3) 揮発油税の暫定税率の廃止の是非と、本県への影響を伺う。それとリンクする形で環境税等の増税を検討する鳩山政権の国民だましの手法に対する見解を求める。
- (4) 「安心・安全学校づくり」交付金4800億円を活用した学校耐震化予算の見直しは、子供の命を危険にさらす大問題と考えますが、本県への影響はどうか。
- (5) 長妻大臣のおわびで、補正で措置された子育て応援特別手当の執行が停止されたが、現場は混乱していないか。
- (6) 民主党の公約である子ども手当について、財源の地方負担の導入が検討されているようだが、国からの説明はあるか。
- (7) 鳩山政権の事業仕分け作業で、思いやり予算の基地従業員の給与について、沖縄は民間と比べ、高額と指摘し見直しを求めている。また、軍用地料の再考もあると聞いている

が、実施された場合本県の影響を伺いたい。

3 産業振興について

(1) 企業誘致について

- ア 企業誘致に向けては、不況に強く、雇用効果の大きい製造業の立地が必要であるが、立地の現状と今後の見通しについて伺いたい。
- イ 那覇空港国際貨物事業と連動した関連産業の那覇自由貿易地域への誘致について県の取り組みを伺いたい。
- ウ 臨空港型産業の振興を図る上で、那覇自由貿易地域における制度の見直しが求められているが、現状と県が進める改善策について伺いたい。

4 土木建築関係について

(1) 県内公共工事の現状と課題について

- ア 本県における今後5年間の道路整備について、計画の概要と重点的に取り組む事業について伺いたい。また、今後の道路整備によって渋滞損失時間の削減とバリアフリー化引き上げをどのように改善されるか伺いたい。
- イ 国道58号と横軸で結ぶ主要幹線道路整備の必要性と地域のまちづくりとの調和の必要性をどのように図っていくか。
- ウ 米軍発注の県内米軍基地に係る工事等について、県内企業の受注状況と県の受注率向上対策について伺いたい。

(2) 国直轄公共事業について

- ア 国は、公共事業費の削減や道路の新規着工を原則凍結の方針のようであるが、県内企業の国直轄事業受注率がさらに低くなる懸念があるが、県の認識を伺いたい。
- イ 地方空港整備費の削減が検討されているが、県内の空港、特に新石垣空港への影響について伺いたい。
- ウ 高速道路無料化について、一部区間で2010年度から実施するとしているが、本県における渋滞緩和と波及効果について伺いたい。

5 教育・文化の振興について

(1) 学校内いじめ問題について

- ア うるま市の中学生暴行事件について、いじめがエスカレートして死亡に至らめたとされているが、その背景に何があり、学校側はどのように対応したか。さらに、同市で発生した女子中学生による集団暴行事件について、その背景と対応を伺う。
- イ 県内小中学校におけるいじめの実態を教育庁として把握しているか。また、いじめと不登校との関連について伺いたい。

6 地域医療対策について

- (1) 全国的に医師不足が深刻な問題となっている中で、本県における医師確保に向けた具体的取り組みはどのように行われているか。
- (2) 医師不足が深刻な産婦人科・小児科においては、女性医師の占める割合が高いと言われ、女性医師の復職支援が重要である。県における対策はどうなっているか。
- (3) 看護師の県立病院離れなど慢性的な看護師不足解消に向け、病院事業局が検討している7対1体制に向けた看護師定数増計画について、その概要と今後の方向性を伺いたい。

7 那覇空港滑走路の拡張整備について

- (1) 公共事業費が削減される中、那覇空港滑走路の早期整備に向けた取り組みの状況と今後の作業工程について伺いたい。
- (2) ANAの国際貨物基地事業が目指す貨物ハブ事業の特徴と本県経済への波及効果について伺いたい。
- (3) 沖縄ハブ事業が今後、海外市場への拡大を図る上で、課題と県の役割について伺いたい。

代表質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	桑江 朝千夫(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 経済振興対策について

(1) 県経済の将来展望について

- ア 自立型経済の構築を図る上で、本県における米軍基地の存在、離島県としての物流コストや市場規模の狭隘による不利性等が課題となっているが、新たな振興策の策定において課題の克服に向けた対策をどのように構築していくか。
- イ 県経済の振興を図る上で、県内産業の振興育成が重要である。県内外への販路の拡大や市場の開拓を図るためには、観光とセットとなった振興策の展開が必要であると考え、県の対策を伺いたい。
- ウ 那覇空港における国際貨物等物流コストの軽減を図ることは、県経済への波及効果が大きいことから、空港使用料や燃料税などの公租公課の優遇措置が必要であると考え、県の対策を伺いたい。
- エ 県経済の振興を図る上で国による振興策は欠かせないが、現振興計画の検証を踏まえ、新たな振興計画はどのようにあるべきと考えているか。

(2) 県財政の現状について

- ア 2010年度内閣府の沖縄関係予算概算が示されたが、自公政権時の要求額との比較で相違点、補助率等について伺いたい。
- イ 前原沖縄担当相は、沖縄振興策は米軍基地問題とリンクさせないとの考えを示したと言われるが、これが今後の沖縄予算に与える影響について見解を伺いたい。
- ウ 子ども手当、高校授業料無償化などの実施に当たってはどのような課題や問題点が懸念されるか。
- エ 一括交付金について、導入された場合の本県における財源活用上のメリットと高率補助、公共事業費の占める割合の高さから、懸念事項について伺いたい。
- オ 次年度予算の事業仕分けが行われているが、廃止や見直しが行われた事業で本県への影響はないか伺いたい。
- カ 行財政改革プラン(仮称)について、その必要性を伺いたい。
- キ その目標と実施期間平成25年までに県財政、義務的経費がどの程度緊縮されるか。

2 中城湾港泡瀬地区埋め立て(東部海浜開発事業)について

- (1) 県と沖縄市は、泡瀬沖埋立事業の訴訟について上告を断念したが、区の事業は継続するとしている。その根拠について伺いたい。
- (2) 今後の市の土地利用計画見直し作業をどのように進め、事業再開に結びつけるか伺いたい。
- (3) 前原沖縄担当相は、泡瀬沖埋立事業について、当面中断するとしているが、中城湾港新港地区東埠頭のしゅんせつ事業を含め中断される事業の範囲について伺いたい。

3 観光振興について

(1) 観光誘致対策について

- ア 前原国土交通大臣は、中国から日本への個人旅行について条件緩和を表明したが、本県への影響と受け入れに向けた条件整備について伺いたい。
- イ 外国人観光客を誘致する上で沖縄らしいきめ細かい対応が必要であるが、県としての指導方針を伺いたい。また、台風や新型インフルエンザ対策はどのようになっているか伺いたい。

ウ 沖縄と競合する海外の観光地の航空運賃の安さ対策として、海外観光地との差別化を図るとしているが、具体的にどのような方策が考えられるか。

エ 観光客誘致緊急対策プロモーション事業について、事業の概要と効果について伺いたい。

(2) 新たな観光資源の開発について

ア 観光客1000万人誘致に向け通年型観光・リゾート地の形成が必要であるが、新たな観光資源開発に向けた取り組みの現状と課題等について伺いたい。

イ 離島振興の観点から、離島の持つ特色を生かした観光資源の開発について、県の基本的方向性について伺いたい。

ウ エコツアーの推進とサンゴ礁等自然環境の保護との調和をどのように図っているか。また、エコツーリズム推進法の活用を図る上での課題や問題点について伺いたい。

エ 沖縄独特の歴史・文化等地域特性を生かし、国民の総合的な保養の場及びコンベンション拠点の形成について、県の基本的な考え方について伺いたい。

4 農林水産業の振興について

(1) 経営安定化対策の強化について

ア 県が進めるおきなわブランドの確立と生産供給体制の強化策について、販路拡大や流通網整備にどうつなげていくか伺いたい。

イ おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化のため、耕作放棄地の活用の促進を図る必要があるが、現状と今後の計画について伺いたい。

ウ 県内の食料自給率を高めるための地産地消推進対策として、学校給食等への積極的な拡大を図る必要があると考えるが、県の取り組みを伺いたい。

エ 本県の特殊病害虫等の根絶に向けた取り組みと東南アジア等の発生地域からの侵入防止対策について伺いたい。

(2) 農林水産業従事者の育成確保について

ア 本県農林水産業の後継者育成確保のため、就業相談や活動支援の取り組みと観光産業などと連携した生産・販売等経営指導をどのように行っているか伺いたい。

イ 農林水産業に対する理解や将来の担い手を育成するため、小中学校における学習体験等の場の設定や教師を対象とした研修や実習を定例的に行う必要があると考えるが、県の考えを伺いたい。

ウ 県が実施している認定農業者等の育成事業の取り組み状況と効果について伺いたい。

エ 農業に従事する女性や高齢者に対する活動支援はどのように行われているか。また、農漁村における男女共同参画社会づくり事業の進展状況について伺いたい。

5 米軍基地問題について

(1) 県は、本県の基地問題について、鳩山政権に対する要請行動を今後どのように展開する考えか伺いたい。

(2) 読谷村におけるひき逃げ事件の捜査状況と今後の展開を伺いたい。

(3) 日米地位協定第17条の被疑者の起訴前の身柄引き渡しについて、米側の「好意的配慮」は守られているか。

(4) 新たな都市型戦闘訓練施設が完成し米側に引き渡されたが、従来使用していたレンジ4の訓練施設はどうなるのか。今後も訓練施設として使用されるのか。

(5) 鳥島射撃場の返還について、県は日米両政府に対し要請を行っているが、現状と今後の見通しについて伺いたい。

6 福祉関係について

(1) 福祉関連施設の充実について

ア 本県における特別養護老人ホーム等の設置状況と、今後新設する施設の圏域ごとの計画について伺いたい。

イ 政府は、特別養護老人ホームや保育所の設置基準など6項目の権限を地方に移譲するため検討しているようだが、移譲された場合、本県における今後の施設整備にどのよ

うな効果があるか。

ウ 全国的に介護職員の処遇改善を目的とする介護職員処遇改善交付金の利用が低く改善を求める声が多いと言われるが、本県における利用状況と問題点等について伺いたい。

エ 無認可保育所の認可化を図るため、実施主体である市町村と保育所側の積極的な対応が必要であるが、現状と課題について伺いたい。

(2) 新型インフルエンザ対策について

ア 第2波の新型インフルエンザの猛威が心配されているが、県内における現状と県の感染防止対策について伺いたい。

イ 県・市町村、保健所、病院等医療機関等における対応マニュアルの周知徹底と連絡体制の構築は万全か伺いたい。

ウ 県立病院への患者が集中しぎりぎりの対応をしているようだが、患者の感染程度に応じた医療機関の振り分け等事前の対策はどうなっているか。
医師や看護師が感染しないための対策と新たな人員の配置等対応は可能か。また、院内感染防止策について伺いたい。

エ ワクチンの確保やワクチン接種についての県民に対する情報提供や呼びかけ等、県民を守るための対策はどうなっているか伺いたい。

オ 学校において感染者が出た場合の対応や高校等受験生の感染防止対策について、対応マニュアルはどうなっているか。

カ 米軍基地内の感染防止対策はどうなっているか。また、米軍側医療機関と県保健所との連絡体制は確立されているか。

代表質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 小泉首相(当時)の「総論賛成、各論反対」発言に見られるように自公政権は、県外の候補地を十分に検討せず沖縄に米軍基地を押しつけた。知事の所見を伺いたい。
- (2) 民主党幹部はこれまで「県外・国外」と発言しながら政権発足後は、鳩山首相の姿勢が不明確で外相と防衛相は沖縄へ押しつける発言をしている。知事の所見を伺いたい。
- (3) アメリカにおける松沢神奈川知事の発言について、知事の所見を伺いたい。
- (4) 11月8日の県民大会について、知事の感想を伺いたい。
- (5) 鳩山首相の「友愛」は沖縄県民にとって「少なくとも県外」との発言を実現することだと思う。知事の所見を伺いたい。
- (6) 鳩山政権の外務、防衛両大臣の発言に対し、多くの県民は怒りと危機感を持っている。今こそ、県民ぐるみで「県外・国外」を実現させる運動が求められていると思う。知事の所見を伺いたい。
- (7) 知事の公約について
知事就任から3年が経過し任期はあと1年である。以下の主な公約について現状と見通しを伺いたい。
 - ア 完全失業率の全国平均化。
 - イ ノービザ特区の導入。
 - ウ 普天間飛行場の危険性除去。
 - エ 毎年100人の学術及び語学留学生派遣。
 - オ 小学校において1クラス30人学級の導入。

2 基地問題について

- (1) 県民の約70%が県外・国外を求める県民世論について、知事の所見を伺いたい。
- (2) 県内の首長アンケートで41名中35名が県外・国外を求めたことについて、知事の所見を伺いたい。
- (3) 最近の世論調査によると「県外がベストだが、県内もやむなし」とする仲井眞知事の政治姿勢に54.5%が支持しないと答え、支持するは31.1%である。知事の所見を伺いたい。
- (4) 11月のマスコミ各社の世論調査で「見直して再交渉」や「県外・国外を目指して米国と交渉」が多数になっている国民世論について、知事の所見を伺いたい。
- (5) SACO合意から13年が経過したが辺野古への基地建設は実現していない。知事は13年たっても進まない現実をどのように認識しているのか伺いたい。
- (6) 去る11月27日に鳩山首相と仲井眞知事の会談が行われたことが明らかになった。新政権の基地政策に注目が集まる中でひそかに会ったことに疑惑が持たれており、内容を明らかにすべきではないか。
- (7) 「事業仕分け」作業による在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)の基地従業員の給与見直しについて、知事の所見を伺いたい。
- (8) L字案合意を受け、ゼネコン7社の「受注割り振り」ともとれる概略施工検討資料に関することが報道されている。国の関与が疑われる内容であり、知事の所見を伺いたい。

3 「沖縄21世紀ビジョン(仮称)」(素案)について

- (1) 安全保障は基地というハードパワーで貢献するのではなく、中国との歴史的関係性や今

時大戦で受けた甚大な被害というアジア諸国との歴史的共通性を生かし、危機管理、紛争解決等の緩衝地(バッファー)としての「東洋のジュネーブ」というソフトパワーで貢献する。(10ページ)について、知事の所見を伺いたい。

- (2) 米軍基地のない沖縄をあるべき県土の姿としながら、引き続き基地の整理・縮小を進める。(51ページ)について知事の所見を伺いたい。

代表質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 教育行政について

(1) 中学生の集団暴行事件について

- ア 事件の経過について伺う。
- イ 過去の集団暴行事件について、その背景や要因等をどう分析し検証してきたか。
- ウ いじめや集団暴行事件等について、地域性もあるのか、どこでも起こり得ることか。
- エ 今後の対応を伺う。

(2) 県立高等特別支援学校分教室を設置することについて

- ア 普通高校への支援学校分教室の設置は、国の施策ですか。また、そのねらいと形態を伺う。
- イ 分教室設置決定に至るまでの経緯を伺う。
- ウ 来年4月に分教室発足に向けて、本校である高等支援学校と同等あるいはそれ以上の専門性が保障される教科の設定や環境整備はどうなっているのか。
- エ 主要教科の教科ごとの教師配置となっているのか、そうでなければ本校との格差が出てくることになるのでは。

(3) 学校図書と司書の位置づけについて

- ア 教育長の学校図書教育に対する認識を伺う。
- イ 学校司書の現状と雇用形態を伺う。
- ウ 賃金雇用の司書の中に無資格の司書もあり、図書館運営で現場は混乱している状況を把握しているか。雇用形態の改善が求められていることについて伺う。
- エ 現在33名の正職員のうち、10人が来年退職する。正職員の補充の雇用形態について伺う。

(4) 教職員のメンタルヘルス問題について

- ア メンタルヘルスを受けている教職員の实態と要因について
- イ 労働安全衛生委員会の設置状況と委員会の実動状況を伺う。

2 福祉行政について

(1) 待機児童解消の施策と特別基金の運用について

- ア 基金活用で県内の待機児童解消は可能か、所見を伺う。
- イ 一施設当たり上限700万円の支援となっているが、上乘せの必要があると考えるがどうか。

(2) 児童虐待防止について

- ア 一時保護所の設置計画について
- イ 専門職人材の確保と、職員の増員の予定はあるのか。

(3) 介護職員処遇改善等臨時特別基金について

- ア 対象事業者数と申請件数、また臨時特別基金を活用できない課題はどこにあるのか。
- イ 県内の介護職員の処遇改善の状況を把握しているか伺う。
- ウ 他産業との給与等の処遇格差について伺う。

(4) 発達障害児支援体制において、福祉側と教育行政側の連携はどのようになされている

か。

(5) ファミリーサポートセンター事業の現状と県の支援策について

(6) 現在「病院再建計画」が始動している。県は3年後に何を想定し、どんな準備を進めていく予定か伺う。

3 基地問題について

(1) 「3年以内の普天間の閉鎖」の見通しと対応策について具体的な説明を求める。

(2) 読谷村で起きた米兵によるひき逃げ事件について

ア 事件の概要と県の対応、県警の捜査状況を伺う。

イ 米兵の身柄が米軍の手中にある限り、任意捜査に限界があるのでは。今後の日程を伺う。

ウ 今回の事件を単なる交通事故の範疇としてとらえているのか、県と県警に伺う。

エ 日米地位協定に基づく犯罪通報の手続の予定はあるのか、早期にできなかった背景は何か。

オ 平野官房長官の発言で「今回は交通事故の中で起きたこと、起訴前の身柄引き渡し要求の事案に当たらない」とのコメントは、捜査上微妙な影響を与えかねない重大発言ととらえる。知事の所見を。

カ 日米間で基地内での聴取が検討されていることが報じられている。県警の見解を伺う。

(3) 伊芸区の流弾事件に関連して、レンジ7へ立ち入り、どんな感触を受けたか。また、確証は得られたのか伺う。

(4) 基地返還に伴う「駐留軍労働者雇用対策プログラム(仮称)」を「沖縄振興計画」にどう反映させたのか、具体的な内容と進捗状況を伺う。